

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	5	政策体系	5 99 999	予算区分	一般	2 1 5 45
------	----	----	----	------	----	----	----	---	------	----------	------	----	----------

事務事業名		田舎暮らし支援事業					担当	課所名	総合政策課					
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	課所	担当係名	企画政策担当				
		基本施策	99	その他						新規事業・継続事業				
		基本事業	999	その他						実施計画事業・一般事業				
					No.			総合戦略事業該当						
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				単独事業・補助事業					
	一般	2	1	5	田舎暮らし支援事業費				単独事業					
					No.		任意的・義務的							
					45		実施方法							
							事業分類							
							その他町民に対する事業							
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	22	～	平成	根拠法令、例規・要綱	ちちぶ定住自立圏空き家バンク要綱						
							ちちぶ定住自立圏共生ビジョン							

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)								
	ちちぶ定住自立圏構想の政策分野「圏域外の住民との交流及び移住促進」による協定項目である「交流及び移住促進事業の実施」中の、「圏域外の住民を多く受け入れるため、空き家バンクの移住促進交流事業」の効果的な実施・運用のため、ちちぶ空き家バンクのリーフレットを作成、固定資産税納税通知書に同封し、物件所有者への周知広報を実施、空き家の登録促進を図る。また、宅建協会秩父支部、ファインドちちぶ及び1市4町で組織する空き家バンク推進委員会により、移住促進交流事業や移住者支援事業、情報発信等を実施している。			5月に固定資産税納税義務者あてにリーフレット送付し、空き家バンク制度の周知及び物件登録の促進を図った。物件登録等に関する相談は十数件あり、そのうち正式登録となったのは5物件であった。その他、空き家バンク推進委員会による先進地視察、ふるさと帰郷フェア・はんじょう博・県民ふれあいフェスタへの出展、田舎暮らしセミナー・物件見学ツアーの開催など移住促進交流事業に参画した。								
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
				リーフレット送付部数	部	5,481	5,479	5,480				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	①空き家(宅地・住宅)物件所有者			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	②小鹿野町への移住・二地域居住(別荘・週末暮らし)検討・相談者			物件登録検討・相談者	人	14	10	15				
				移住等検討・相談者	人	5	5	5				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
①空き家バンク物件として登録			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
②移住・二地域居住の実現			物件登録件数	件	5	5	5					
			移住者・二地域居住者	世帯	2	2	2					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
空き家バンク登録物件の利用によるものに限らず、移住者や二地域居住者、UIJターンの増加促進を図る。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
			転入者	人	215	175	200					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	73	97	117			
	事業費計	千円	73	97	117	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	0	9	0	9	3
			11	73	11	73	11	80
		12	0	12	24	12	34	
トータルコスト		千円	73	97	117	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案 転入・定住促進を図る人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす元気あるまちづくりに資する事業である。	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	関係民間団体と連携・協力している部分はあるが、事業の位置づけや性質上から、町が実施すべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	PRや空き家バンク事業の拡充により、登録物件数、物件利用者数を増加させられる可能性がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事務事業はないが、新規就農者事業などとの連携によって相乗効果が得られるものである。	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
A 削減の余地はない	理由・改善案	現行の事業費は、リーフレット関係費がほとんどであり、予算規模も少額であるので削減余地はない。	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
転入者等が目に見えて多くなったり、また、町内で数百件と推定される空き家物件の利活用が十分な状況となった場合など、移住・定住促進施策を実施する必要性が明らかに不要となった場合			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)	
空き家物件の登録や移住の促進については、税納税通知書へのリーフレット封入や町HPによるPRのほか、空き家バンクHPの拡充も行った。これらのほか、広報紙への掲載やリーフレットの更新によるPRの拡充する。また、適正な業者物件の登録推進や、移住者支援事業の拡充を図るなど、予算規模をあまり拡大せずこうした点の充実を進める。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
ちづぶ定住自立圏構想に基づく空き家バンクは事業開始後5年が経過し、認知度アップ等により制度は定着しつつある。一昨年、昨年と事業拡充の可能性を探る意味で、お試し居住や空き施設リノベーション等の先進地を視察したが、新たな事業に踏み出す(例えば物件改修など実施した何らかの事業を行う)ためには、相当額の予算となることが予想される。町単独での事業拡充も含め、定住自立圏による有効施策も検討していかなくてはならない。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象 平成 27 年度 評価実施 平成 28 年度

6

政策体系 5 99 999 予算区分 一般 2 1 5 98

事務事業名		定住促進奨励金交付事業				担当課所	課所名	総合政策課 企画政策担当		
総合振興計画 上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	99	その他				実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	999	その他				総合戦略事業該当	該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	2	1	5	No. 98	定住促進事業費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	11	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱	定住促進条例及び同条例施行規則			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。																
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)										
	町への転入・定住促進及び町内建築事業者の活性化を目的とし、町外に引き続き5年以上居住し、転入した世帯が2年以内に自身の居住する家屋を取得した場合、町内事業者による施工の場合は5年間、町外事業者による場合は2年間、当該家屋に係る固定資産税相当額を奨励金として交付する。 家屋を取得し、固定資産税の納入が開始した年度(1月1日の家屋調査実施時に対象とされた年度)の2月15日～3月15日の間に申請を受け、翌年度4月に奨励金を交付する。					小鹿野町に転入し、新規に住宅を取得した20世帯に「定住促進奨励金」として計1,399,210円を交付した。										
	活動指標					単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)					
	奨励金交付件数					件	20	15	7							
奨励金額					千円	1,399	1,100	360								
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)																
目的	① 暦年の転入世帯数					対象指標					単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)
	② 町内建築事業者					転入世帯数					世帯	157	162	120		
						町内建築事業者数					社	49	49	49		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																
転入者の住宅取得に対して奨励金を交付することで、転入者の住宅取得を支援し、定住を促進する。また、町内事業者による施工を促し、地域経済を活性化させる。					成果指標					単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					転入世帯の住宅取得率					%	3.2	1.9				
					町内事業者割合(奨励金対象家屋中)					%	40					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																
転入者の増加及び定住者の増加による人口減少の緩和 町内事業者による住宅建築の促進					上位成果指標					単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					転入者					人	215	150	200			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	1,399	1,100	360						
	事業費計	千円	1,399	1,100	360	0	0				
	事業費の内訳	千円	節 事業費	8	1,399	8	1,100	8	360		
	トータルコスト		千円	1,399	1,100	360	0	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、転入者の住宅取得に関する補助であり、住宅の取得を促すことで、転入者の定住を後押しする。それによって、町の人口増加に寄与する。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	定住促進及び産業振興を目的とした個人への給付事業であるため、民間事業者が実施することは難しく、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
効率的 の評価	A 妥当である	理由・改善案	転入者の住宅取得は、定住につながると考えられ、定住は町の政策体系である人口増加に直接つながるものであるため、対象・意図は妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	現在、対象となる町外の転入希望者へのPRは、町のHP・空き家バンクのHPへの掲載のみであり、対象者の目に触れる機会が少ないため、町内の転入者及び町外の転入希望者へのPR方法を検討し、実施することで成果向上の余地がある。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 マイホーム取得奨励金 町内の子育て世帯の住宅取得に対する奨励金制度があるが、対象が異なるため、統合は難しい。 転入促進の政策として、双方をPRすることで成果向上が見込める。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者への給付額のみであるため、削減の余地はない。奨励金額が効果のある額であるかどうかの検証は困難であるが、事務作業の効率化や交付金額の差が適正であるかの検証は随時行う必要がある。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			転入者等が目に見えて多くなったり、移住・定住促進施策を実施する必要が明らかに不要となったとき(ほとんど考えられない)または、財政状況によって奨励金額の支出が困難となったときや他の事業に投資した方が転入・定住に効果的であると判断された場合

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
現在、対象となる町外の転入希望者へのPRは、町のHP・空き家バンクのHPへの掲載のみであり、対象者の目に触れる機会が少ないため、町内の転入者及び町外の転入希望者へのPR方法を検討し、実施することで成果向上の余地がある。例えば、全国の移住情報を集約したふるさと回帰支援センターにパンフレットを配置することや、移住者向けの冊子等に掲載を依頼することが考えられる。また、奨励金が転入・定住を決める際の決め手の一つとなったか、申請時に任意のアンケート調査を行い、転入理由や事業効果の把握を行う。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
転入・定住促進に関する給付事業は、「定住促進奨励金」「マイホーム取得奨励金」「民間賃貸住宅家賃助成金」事業がある。それらの経済的支援事業が町外からの転入、町内での定住を決める一助となるには、対象者が必要とする時に情報が届くことが必要である。効果的なPRの方法を検討し、一過性のPRにとどまらないよう、状況の変化に合わせた対応を実施する。 また、申請者への任意アンケート調査などにより事業効果を把握し、場合によっては事業内容や実施方法を見直す必要もある。

事務事業評価シート 平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	7	政策体系	1	4	50	予算区分	一般	2	1	5	11
------	----	----	----	------	----	----	----	---	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		過疎バス対策事業					担当	課所名	総合政策課				
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			課所	担当係名	企画政策担当				
		基本施策	4	公共交通の維持			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業			
		基本事業	50	公共交通機関の確保				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算区分		会計	款	項	目	大事業名							
		一般	2	1	5	No.		過疎バス対策費					
					11								
事業計画		単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17	～	平成	根拠法令、例規・要綱	地域乗合バス路線確保維持対策費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	西武観光バス(株)が運行事業を行っている、志賀坂線及び倉尾線(赤字路線)の経常損失分を補助金として交付している。また、当該2路線は、県補助金(地域乗合バス路線確保対策費補助金)の交付を受けており、町が同社に交付する補助金は、赤字分から県補助金を差し引いた額となる。			志賀坂線及び倉尾線の運行事業に係る西武観光バス(株)への赤字補てん分として、25,212千円の補助金を支出した。また、県補助金5,110千円を本事業に充当した。						
	県補助金の年度区分が前年度の10月1日～申請年度の9月31日までであるため、西武観光バスより毎年度10月に補助金交付申請・実績報告があり、それを受けて毎年11月に県補助金の申請を行っている。									
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	①西武観光バス志賀坂線・倉尾線 ②バス利用者(三田川地区・倉尾地区住民) ③観光入込客		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	志賀坂線・倉尾線運行便数		便	5	5	5	5			
	三田川地域・倉尾地域人口		人	1,817	1,780	1,750				
	三田川地域・倉尾地域観光入込客数(二子山・尾ノ内溪谷)		人	470	450	440				
	67,489		人	67,489	68,838	70,214				
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
	①志賀坂線・倉尾線を継続的に運行する。 ②バスを利用して市街地などへ移動することができる。 ③バスを利用して観光拠点へ行くことができる。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	志賀坂線・倉尾線利用者数		人	22,314	22,760	22,760				
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)									
公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。(町営バス、西武観光バス、福祉有償運送、乗合タクシー)		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
町内を運行する公共交通機関の利用者数		人	75,469	76,978	78,517					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	5,110	6,667	5,110			
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20,102	19,333	20,890			
	事業費計	千円	25,212	26,000	26,000	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	25,212	19	26,000	19	26,000
トータルコスト	千円	25,212	26,000	26,000	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 本事業により、西武観光バス志賀坂線・倉尾線を継続的に運行することで、他の公共交通機関のない三田川地域・倉尾地域の地域住民及び観光客のニーズに対応しているといえる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 バス運行事業自体は西武観光バス(株)が行っており、本事務事業はその運行を継続して行うための資金補助である。公共交通の継続性を図るための対策は町が行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
公平性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 本事業により、バスを継続的に運行することができ、地域住民及び観光客の交通手段となっているため、対象・意図は妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 継続的な運行事業の実施により交通手段の確保が図られているが、人口減少等の影響で利用者は減少傾向にあり、財政負担は増えている状況である。こうしたことに対し、他の事務事業と連携した新たな観光拠点の創出、運行事業者との連携・調整等による利用促進のための具体的な対策や、県に対する補助制度拡充に関しても要望が必要である。
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案 類似する事務事業名 町営バス運行費 運行主体が異なるため、統合はできないが、それぞれの路線間のダイヤの調整などを行っており、今後も公共交通利用者の利便性向上のため、連携を図っていく。
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案 本事業は、西武観光バスの経常損失分の補填であるため、利用者数が増加し、経常損失が減少すれば事業費も削減することができる。よって、三田川・倉尾地域の観光のさらなる振興等により交流人口を増加させることで事業費の削減が見込める。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 本事業は、西武観光バス志賀坂線・倉尾線の継続的な運行によって交通手段の確保を図るものであり、受益者は地域住民を中心とした町民及び観光客である。受益者負担は、イコール乗車料金であるため、西武観光バスにより決定されるものである。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
西武観光バス志賀坂線・倉尾線が廃止となった場合、又は経常収支が黒字となった場合に終了となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	
(3) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
西武観光バスによる三田川・倉尾地域への継続的な運行事業によって公共交通手段の確保が図られているが、人口減少等の影響で利用者は減少傾向にあり財政負担は大きいものがある。こうしたことに対し、他の事務事業と連携した新たな観光拠点の創出、同社との連携・調整等による利用促進のための対策実施や県に対する補助制度の拡充について要望を行っていく。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
		B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
人口減少が進展しつつ自家用車運転比率は高まる中、志賀坂線・倉尾線は、地域にとって重要な公共交通手段として運行事業が継続されている。事業者への補助制度である本事業自体は、当面継続すべきものであるが、今後の地域、町、秩父圏域のコミュニティバスなどの交通事業の方向性については、ちちぶ定住自立圏の地域公共交通検討会議等における包括的な検討も進めながら、「生活手段・観光手段」としての効率化、満足度の向上等を図っていかなければならない。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	8	政策体系	1 4 50	予算区分	一般	2 1 5 40
------	----	----	----	------	----	----	----	---	------	--------	------	----	----------

事務事業名		乗合タクシー運行費補助事業						担当課所	課所名	総合政策課			
								担当係名	企画政策担当				
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本施策	4	公共交通の維持					実施計画事業・一般事業		一般事業		
		基本事業	50	公共交通機関の確保					総合戦略事業該当		該当		
									単独事業・補助事業		単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			任意的・義務的		任意的事業			
	一般	2	1	5	No. 40	地域公共交通確保対策費			実施方法		直営		
								事業分類		補助・支援事業			
事業計画		単年度繰返し		事業期間		<input type="checkbox"/> 昭和 25 ~ 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		根拠法令、例規・要綱		乗合タクシー運行事業補助金交付要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)								
	小鹿野・長若地区及び両神温泉薬師の湯において、秩父丸通タクシー(株)が実施する「デマンド型乗合タクシー運行事業」に対し、運行経費から経常収益及び同社が交付を受ける国庫補助相当額を控除した額を町が助成することにより、交通空白地域等の生活交通手段の確保を図る。			秩父丸通タクシー(株)の運行経費から、経常収益及び同社が交付を受ける国庫補助金を控除した赤字相当額(5,600,330円)を、町補助金として同社に交付した。								
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
				補助金額	千円	5,601	7,500	7,500				
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
目的	① 運転免許を所有しない町民の人数。年末における住民登録数-県警公開免許保有者数			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	② 乗合タクシー利用登録者数			運転免許を保有しない人口	人	3,743	3,690	3,630				
	③ 交通空白に該当する行政区の75歳以上町民			利用登録者数	人	415	437	456				
	小鹿野・長若地区の交通空白該当行政区75歳以上人口			小鹿野・長若地区の交通空白該当行政区75歳以上人口	人	166	160	155				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
乗合タクシーを利用し、小鹿野・長若地区内及び両神温泉薬師の湯への「通院・通勤・買い物・観光等」を確保することができる。			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
			利用者数	人	2,949	2,250	2,700					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
公共交通が地域住民・観光客双方のニーズに応じ、充実したものとなる。(町営バス、西武観光バス、福祉有償運送、乗合タクシー)			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
			町内を運行する公共交通機関の利用者数	人	75,469	76,978	78,517					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	国庫支出金		千円									
	県支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源		千円		5,601	7,500	7,500					
	事業費計		千円		5,601	7,500	7,500	0			0	
	事業費の内訳		千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
				19	5,601	19	7,500	19	7,500			
トータルコスト		千円		5,601	7,500	7,500	0			0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	本事業により、交通空白地域などにおける移動手段の確保が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	運行事業自体は秩父丸通タクシー(株)が行っており、本事務事業はその運行を継続して行うための資金補助である。公共交通の継続性を図るため、対策は町が行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	町民全員が利用可能な事業であるので、見直す必要はない。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	運行収益がごくわずかである中、補助金交付額を減少させる財政的側面が成果であるならば、無料利用者以外の利用促進による収益増である。しかし、対象指標欄に記載したとおり、車を利用・運転できない町民の移動手段であるので、当日の午後便の予約対応が可能とならないか、事業者と協議する。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	無料利用者以外の増加促進、運行事業者の経費節減等
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用料は、運行事業者である秩父丸通タクシー(株)一律300円である。また、高齢者バス優待券または障害者手帳の所有者は無料で利用できる。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	運行事業者が事業を終了する場合、又は本事業以上に効果のある交通施策(タクシー券補助事業等)を実施する場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
利用促進のための説明会の開催やPRの実施、当日予約の可能性などの利便性向上・運行経費節減など事業者との協議等を進める。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
自家用車運転比率が高まるものの人口減少により利用対象者は年々減少しているが、本事業は高齢者や障害者にとって重要かつ有効な交通手段である。今後、地域の状況が変容する中、本事業のほか町営・民営バス、福祉有償運送を含め、タクシー券助成等実情に即した新たな事業の可能性の検討を進めるとともに、広域的に秩父圏域を見渡した公共交通政策の議論・検討・事業化が必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	9	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 1 1 35
------	----	----	----	------	----	----	----	---	------	----------	------	----	----------

事務事業名 予算編成事務		担当課所		課所名		総合政策課	
		担当係名		財政担当			
総合振興計画 上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり				
	基本施策	36	行政改革				
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				
	事業区分		新規事業・継続事業		継続事業		
		実施計画事業・一般事業		一般事業			
		総合戦略事業該当		非該当			
		単独事業・補助事業		単独事業			
		任意的・義務的		義務的事业			
		実施方法		一部委託			
		事業分類		その他内部事務事業			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～ 平成	根拠法令、 例規・要綱	地方自治法	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。							
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	予算編成事務は、例年11月～12月にかけて各課からの予算要求に対し、1月から査定を実施する。 歳入は町税などの自主財源をベースに積み上げ、交付税の仮算定、起債の充当、基金の繰入金を調整する。 歳出は、平成28年度から実施の事務事業評価を参考にしながら、真に必要な経費かを見極め、歳入に見合った歳出とし、歳入歳出均衡の取れた予算編成を実施する。	・予算編成方針の作成及び庁内説明会(11月) ・予算見積書の入力/提出(11月12日～12月17日) ・事務査定(1月5日～1月15日)、町長査定(1月19日～28日) ・予算書の調整・作成・印刷(2月12日校了、22日納品)						
	活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)							
	各課所からの当初歳出予算要求額	対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
		当初要求額(歳出)	千円	8,033,409	7,346,400	7,384,969		
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)							
	歳出予算要求額に対し、歳入との調整等を図った査定を実施することにより、均衡のとれた歳入・歳出予算とする。	成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
		査定後の予算額	千円	7,180,000	7,284,000	7,194,000		
結果	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)							
	財政が健全に維持されている。	上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
		実質公債費比率	%	9.0	8.1			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	108	108	132				
	事業費計		千円	108	108	132	0	0		
	事業費の内訳		千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
				消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	2	
				印刷製本費	106	印刷製本費	106	印刷製本費	130	
トータルコスト		千円	108	108	132	0	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	選択と集中により、経費の削減・合理化に努めており、予算編成後は総合振興計画の政策体系ごとに予算を取りまとめ、「予算説明書」を作成している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が実施する事務事業の基本的な部分であり、地方自治法第211条第1項に「普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。」とあるので、町が実施しなければならない。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	効率的に予算編成をするための事務であるので、妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	今後、事務事業評価を実施していく中で、予算編成においても、施策別予算枠配分による予算編成にするなど、施策と予算が一致する方法を検討していく必要もある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、予算書の印刷のみであり、残部数も極力少なくしていることから、削減の余地はない。また、人件費についても、年間スケジュールの中で効率的に実施しており、各担当の役割分担もできていることから、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	予算編成は町の内部事務であり、受益者は町民全体となるため、負担の見直しは必要はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	小鹿野町が存在する限り、休止・廃止はできない		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
今後、各施策ごとに事務事業評価を実施していくので、事務事業評価シートと予算要求の内容が連動していく必要がある。現在では一部の事務のみ評価していく予定であるので、今後対象となる事務事業を拡大していった場合に予算編成の仕組みを大幅に変更していく必要がある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
現在の財務会計システムの運用が平成31年度までのリースであるので、今後システムのリニューアルするときには、事務事業評価と一体となるシステムの構築が望まれる。			
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
地方自治法に基づく、自治体運営の根幹的な事務であるので、今後も継続して実施していく。	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	建設事業等で建設、購入するものは町民の暮らしに直結するものであり、それらを実施するのに必要な財源を町債で充て、世代間負担を公平にすることにより町民の暮らしの向上及び健全財政の維持が図れるため政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町の財政運営に関することは町が実施しなければならないことであり、町以外に委ねることは想定できない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	建設事業等の事業財源及び不足している財源に必要な額の町債を借り入れることで、健全な財政運営が実現されるので妥当である。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	建設事業等で建設、購入するものは数年から数十年の長い年月に渡り利用されるため、現在の町民だけで負担するべきものではなく、後年度に恩恵を受ける町民も含め全体で負担をしていくべきものである。また、町の財政状況も考慮した結果であり、成果向上の余地はないものと考えられる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主なものは元利償還金であり、削減の余地はない。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は町民であり、すでに後年度の世代についても公平に負担するような状態となっているため、現状以上に負担を求める余地はないものとする。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			
町財政の改善が図られ、建設事業等を実施するにあたり地方債を借り入れる必要がなくなり、また現在償還している町債の償還事務が終了した場合、事業の廃止は可能である。			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
建設事業等における事業費は幅広い世代から公平に負担されるべきものであり、町債の発行の増減は世代間の負担のバランスを崩すことになるため現状維持が妥当と思われる。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	11	政策体系	5	36	136	予算区分	一般	2	1	6	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		公平委員会事務					担当課所	課所名	総合政策課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業				
		基本施策	36	行財政改革				実施計画事業・一般事業	一般事業				
		基本事業	136	効率的な行政機構の改革				総合戦略事業該当	非該当				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業					
	一般	2	1	6	No. 11	公平委員会費		任意的・義務的	義務的事业				
事業計画		単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	実施方法	直営					
							事業分類	その他内部事務事業					
								・地方公務員法 ・小鹿野町公平委員会設置条例					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	地方公務員法に基づき、以下の3事業を実施 1. 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を実施・勧告 2. 職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する審査請求の裁決又は決定・是正指示 3. 管理職員等の範囲に関する事務など 現在の公平委員の任期は、平成25年11月9日～平成29年11月8日					定例会1回(11月) 公平委員会規則の改正(書面審査により実施)						
						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	職員(職員団体無し)					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						職員数	人	262	254	252		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
適正な労使関係を確保する。					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					相談件数	回	0	0	0			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
不服申立て件数はゼロであり、町の職場環境や人事制度に関する処遇等は一定の理解を得ていると考えられ、定例会のみの開催となっている。					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					委員会開催数	回	2	2	1			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	21	29	41			
	事業費計	千円	21	29	41	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			1	21	11	8	11	20
	トータルコスト		千円	21	29	41	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 公平委員会制度は地方公務員法に基づくものであり、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することにより、適正な人事行政の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方公務員法に基づくものであり、町が実施しなければならない。
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
地方公務員法等に基づく事務であるため、法制度の改正等により、不要となれば終了する。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②~⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
地方公務員法に基づき設置されている委員会の事務であるため、法制度の改正等により不要となれば終了するが、それが無い限り継続して実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成 27 年度	評価実施	平成 28 年度	12	政策体系	1 10 71	予算区分	一般	2 1 7 11
------	----------	------	----------	----	------	---------	------	----	----------

事務事業名					ウイルス対策ソフトライセンス更新事業					担当	課所名	総合政策課			
										課所	担当係名	情報政策担当			
										事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
											実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
											総合戦略事業該当		非該当		
											単独事業・補助事業		単独事業		
											任意的・義務的		任意的事業		
										実施方法		一部委託			
										事業分類		その他内部事務事業			
事業計画		単年度繰返し		事業期間		昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		情報システムの管理運営に関する条例、情報システムの管理運営に関する規則、情報システム管理運営委員会規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)				
	悪意のある人や団体が作成したマルウェア等にサーバやパソコンが感染すると、インターネットを通じて外部にデータが送信されたり、データが改ざんされたりする恐れがあるため、対策を講じる必要がある。 ウイルス対策ソフトを一括して管理するサーバを用意し、各端末へパターンファイルを適用させる。 また、ウイルス対策ソフトの製品についても見直しを行う。					・情報系システムのウイルス対策ソフトを変更した。 ・ウイルス対策ソフトの1年分のライセンスを取得した。				
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
ウイルス対策ソフトライセンス金額		千円	1,037	324	324					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	情報系システムで利用するサーバ及びパソコンとデータを対象とする。					対象指標				
	情報系サーバ及びパソコン利用台数		台	650	460	460				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
情報系システムを情報の漏えい、改ざん等から保護し、円滑及び適切に運用する。					成果指標					
情報の漏えい、改ざん等		件	0	0	0					
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
総合振興計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、町民の個人情報及び町政に関する重要情報を保護し、情報システムを継続的かつ効率的に運用し、情報システムの適正な管理運営を図れる。					上位成果指標					
情報の漏えい、改ざん等		件	0	0	0					

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,223	350	350			
	事業費計	千円	1,223	350	350	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			14	1,223	14	350	14	350
トータルコスト	千円	1,223	350	350	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	本事業により、情報系システムを情報の漏えい等の防止が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A2 一部、委ねている	理由・改善案	ウイルス対策ソフトのインストール作業の一部支援を委ねている。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	適正な管理運営が目的であるため、対象と意図は妥当である。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	ウイルス対策ソフトをより強固なものへ変更することや、オプション機能等を多く適用させる事でセキュリティ強化の点では成果向上は図れる。その反面、費用の増加と事務の効率化は損なわれる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	現在、18町村で構成されている埼玉県町村情報システム共同化推進協議会において、一括でウイルス対策ソフトライセンスを購入することにより、事業費を削減できる余地がある。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	益者負担はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			ウイルス対策ソフトは、情報系システムのサーバ及びパソコンにおいて必須であり、廃止・休止はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②~⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
④セキュリティ強化の必要とされるレベルと、費用・事務効率のバランスを見て、より良いサービスを検討する。			
⑥現在、18町村で構成されている埼玉県町村情報システム共同化推進協議会において、一括でウイルス対策ソフトライセンスを購入することにより、事業費を削減できるよう協議等を進める。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
④ソフトウェアの入れ替えや設定変更を行う際には、検証や設定事務に手間が多く発生する。			B 改善・見直しを進める
⑥各町村ごとに導入しているシステムやセキュリティポリシー等に差があるため、統一のソフトウェアにするためには細かな調整が必要となる。			

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
サイバー攻撃やデータの持ち出し等による情報流出に対し、セキュリティの強化が求められている現状において、情報セキュリティを総合的に高めるために番号制度の本格運用に併せ、専門的知識を有する職員の採用・配置・育成及び特化した業務を行う組織・体制の整備が必要と考える。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	13	政策体系	5	36	138	予算区分	一般	0	0	0	0
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	----	-----	------	----	---	---	---	---

事務事業名		入札・契約事務						担当	課所名	総合政策課							
								課所	担当係名	契約担当							
総合振興計画 上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業				継続事業			
	基本施策	36	行財政改革							実施計画事業・一般事業				一般事業			
	基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化							総合戦略事業該当				非該当			
							単独事業・補助事業				単独事業						
予算区分	会計	款	項	目	No.			大事業名									
	一般							任意的・義務的				義務的事业					
								実施方法				直営					
								事業分類				検査・調査事務					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	～ 平成			根拠法令、 例規・要綱		地方自治法、同施行令、小鹿野町契約規則等								

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。															
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)										
	各課から依頼された建設工事(予定価格130万円超)、業務委託(予定価格50万円超)、物品購入(予定価格80万円超)等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。					各課から依頼された建設工事、業務委託、物品購入等の入札・契約を行う。 ・入札件数:建設工事56件、業務委託21件、物品購入21件										
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)								
入札件数		件	98	78	100	100	100									
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)															
	・契約を締結した件数 ・小鹿野町入札参加資格登録業者数					対象指標					単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	契約件数		件	95	72	100	100	100								
	登録業者数(工事等)		件	1,585	1,585	1,500	1,500	1,500								
登録業者数(物品等)		件	686	686	600	600	600									
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)																
・適正価格による業者との契約締結 ・適正な審査による、信頼性のある業者を登録					成果指標					単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
契約状況		%	100	100	100	100	100									
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)																
関係法令を遵守する中で、入札の透明性、競争性を確保しつつ、適正な価格による契約を締結する。					上位成果指標					単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
落札率		%	90.1	91.7	89	89	89									

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	567	818	692			
	事業費計	千円	567	818	692	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	566	19	818	19	692
	トータルコスト		千円	567	818	692	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性の 評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	効率的で健全な財政運営のため、適正価格での契約を締結するため、入札契約制度は必要
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性の 評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
効率的性の 評価	A 妥当である	理由・改善案	地方自治法等で義務付けられた事務なので、対象・意図を見直す必要はない。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	多様化する入札方法の活用
公平性の 評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 随意契約(プロポーザル)を伴う事業 担当課でなければ、詳細な事業内容がわからないため。
終了等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	埼玉県電子入札共同システムを導入しているため経費は必要となる。
終了等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	各課から依頼された入札案件を適正に執行し、入札参加資格登録業者と適正価格で契約を締結する事務であり受益者負担を求める必要はない。
終了等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			入札・契約は法令に定められた事務なので終了・休止をするわけにはいかない事業であるが、各担当課でそれぞれの案件について、入札・契約事務を実施するのであれば、総合政策課においての事務は廃止できる。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②~⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
電子入札システムによる一般競争入札(事後審査型)の導入を推進することにより入札参加業者の負担軽減が図られ、より多くの業者が参加できることで、さらなる競争性を高めることができると思われる。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
一般競争入札(事後審査型)実施要綱を作成する必要がある。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
価格の競争性を維持しつつ、地元業者育成に配慮するためには、地域要件に制限を加えた一般競争入札を導入し、低入札に対する調査基準価格を設定することが望ましいのではないか。